

## 第24号議案

### 令和6年度下仁田町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下仁田町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,330 戸
(2) 年間給水量	866,485 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	2,374 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			248,893 千円
第1項 営業収益			201,035 千円
第2項 営業外収益			47,857 千円
第3項 特別利益			1 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			246,925 千円
第1項 営業費用			233,164 千円
第2項 営業外費用			13,258 千円
第3項 特別損失			3 千円
第4項 予備費			500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 67,397千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,731千円、当年度分損益勘定留保資金 49,435千円、減債積立金 15,231千円で補てんするものとする。）。

収	入	
第1款 資本的収入		86,017 千円
第1項 企業債		22,700 千円
第2項 出資金		27,127 千円
第3項 国庫補助金		9,114 千円
第4項 他会計補助金		24,865 千円
第5項 他会計負担金		2,211 千円
支	出	
第1款 資本的支出		153,414 千円
第1項 建設改良費		56,188 千円
第2項 企業債償還金		97,226 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水本管布設替工事	22,700千円	証書借入	年3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

31,722 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道水源開発事業に係る企業債、災害復旧事業債、簡易水道統合整備事業に係る簡易水道事業債及び過疎債の元利償還等及び児童手当に要する経費のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、57,457千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、2,121千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
浄水場施設工事	宮畑浄水場沈殿池修繕工事	沈殿池 1箇所
配水本管布設替工事	小坂地区(滑～二岩方面)水道本管布設替工事	L=170.0m PE φ150mm
	国道254号(役場前～下町)水道本管布設替工事	L=200.0m PE φ150mm

令和6年3月5日提出

下仁田町長 原 秀男

## 令和6年度下仁田町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			248,893	
	1 営業収益		201,035	
		1 給水収益	199,353	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	1,681	
	2 営業外収益		47,857	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	5,465	
		3 雑収益	373	
		4 長期前受金戻入	42,016	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			246,925	
	1 営業費用		233,164	
		1 原水及び浄水費	70,149	
		2 配水及び給水費	36,559	
		3 総係費	34,993	
		4 減価償却費	90,594	
		5 資産減耗費	867	
		6 受託工事費	1	
		7 その他の営業費用	1	
	2 営業外費用		13,258	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,936	
		2 消費税	6,009	
		3 雑支出	313	
	3 特別損失		3	
		1 減損損失	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			86,017	
	1 企業債		22,700	
		1 企業債	22,700	
	2 出資金		27,127	
		1 他会計繰入金	27,127	
	3 国庫補助金		9,114	
		1 国庫補助金	9,114	
	4 他会計補助金		24,865	
1 他会計補助金		24,865		
5 他会計負担金		2,211		
	1 他会計負担金	2,211		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			153,414	
	1 建設改良費		56,188	
		1 事務費	6,358	
		3 構築物	45,034	
		4 機械及び装置	2,666	
		5 工具器具及び備品	2,130	
	2 企業債償還金		97,226	
1 企業債償還金		97,226		

# 令和6年度下仁田町水道会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

( 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで )

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	90,594
固定資産の除却及び減損損失	858
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 99
長期前受金戻入額	△ 42,016
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱い諸費	6,936
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,389
未払金の増減額 (△は減少)	2,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9
小計	56,286
受取利息及び受取配当金	2
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 6,936
4条消費税調整額	△ 1,598
業務活動によるキャッシュ・フロー	47,754

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 51,859
国庫補助金等による収入	63,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,458</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,126
その他の企業債の償還による支出	△ 1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,526</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 15,314
資金期首残高	119,531
資金期末残高	<u>104,217</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手当(税込)	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 ( 1 )	216	13,085	8,683	21,984	3,879	25,863
	資本勘定支弁職員	1 ( )	0	3,325	1,594	4,919	940	5,859
	合 計	5 ( 1 )	216	16,410	10,277	26,903	4,819	31,722
前 年 度	損益勘定支弁職員	4 ( )	216	12,540	8,485	21,241	3,761	25,002
	資本勘定支弁職員	1 ( )	0	4,344	2,098	6,442	1,321	7,763
	合 計	5 ( )	216	16,884	10,583	27,683	5,082	32,765
比 較	損益勘定支弁職員	0 ( 1 )	0	545	198	743	118	861
	資本勘定支弁職員	0 ( )	0	△ 1,019	△ 504	△ 1,523	△ 381	△ 1,904
	合 計	0 ( 1 )	0	△ 474	△ 306	△ 780	△ 263	△ 1,043

( )内は再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	318	392	920	1,700	282	240	0	0	3,504	2,921
	前 年 度	0	318	323	920	1,600	480	240	0	0	3,655	3,047
	比 較	0	0	69	0	100	△ 198	0	0	0	△ 151	△ 126

※特殊勤務手当：危険手当・待機手当

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明		備 考
給 料	△474	給与改定に伴う増減分	282	給料の改定率	2.11%	
		普通昇給に伴う増加分	338	平均昇給率	1.80%	
		その他の増減分	△1,094	人事異動		
手 当	△306	その他の増減分	△306	管理職手当	0	
				扶養手当	0	
				時間外勤務手当	100	
				期末手当	△ 151	
				勤勉手当	△ 126	
				住居手当	△ 198	
				その他	69	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種(企業職)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	258,012
	平均給与月額(円)	275,308
	平均年齢(歳)	40.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,220
	平均給与月額(円)	303,037
	平均年齢(歳)	37.8

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度(一般行政職)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	1.0 ( )	20.0% ( )
	3 級	2.0 ( 1.0 )	40.0% ( 100.0% )
	2 級	1.0 ( )	20.0% ( )
	1 級	1.0 ( )	20.0% ( )
	計	5.0 ( 1.0 )	100.0% ( 100.0% )
令和5年1月1日現在	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	2.0 ( )	40.0% ( )
	3 級	1.0 ( )	20.0% ( )
	2 級	1.0 ( )	20.0% ( )
	1 級	1.0 ( )	20.0% ( )
	計	5.0 ( )	100.0% ( )

( )内は再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課 長	課長補佐	係長・係長代理	主 幹	主 任	主 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	3.42%	3.42%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( % ) ( 年 月 日 現 在 )	100.0%(6年1月1日現在)	100.0%(6年1月1日現在)
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 ( 円 )	10,000円	10,000円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	待機手当 1回 1,600円	危険手当 日額 200円

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	
前 年 度	2.200 ( 1.150 )	2.200 ( 1.150 )	4.40 ( 2.30 )	有	
一般会計の制度	2.250 ( 1.175 )	2.250 ( 1.175 )	4.50 ( 2.35 )	有	

( )内は再任用勤務職員

(6) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき2~3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	同 上	
通 勤 手 当	同 上	
初 任 給 調 整 手 当	30歳以上新規採用浄水場勤務職員に適用	

## 令和6年度下仁田町水道会計予定貸借対照表

(単位：千円)

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		210,245	
ロ 建物	67,252		
減価償却累計額	<u>△ 31,494</u>	35,758	
ハ 構築物	3,861,660		
減価償却累計額	<u>△ 1,992,144</u>	1,869,516	
ニ 機械及び装置	928,906		
減価償却累計額	<u>△ 809,550</u>	119,356	
ホ 車両運搬具	3,085		
減価償却累計額	<u>△ 2,152</u>	933	
ヘ 工具器具及び備品	7,028		
減価償却累計額	<u>△ 4,838</u>	2,190	
有形固定資産合計			2,237,998

## (2) 無形固定資産

イ 水利権		8,302	
ロ 電話加入権		<u>148</u>	
無形固定資産合計			<u>8,450</u>

## 固定資産合計

2,246,448

## 2 流動資産

(1) 現金預金			104,217
(2) 未収金		11,651	

貸倒引当金	△ 10	11,641	
(3) 貯蔵品		563	
流動資産合計			116,421
資産合計			2,362,869

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	341,391		
ロ その他の企業債	7,068		
企業債合計		348,459	
(2) 引当金			
イ その他引当金	18,640		
引当金合計		18,640	
固定負債合計			367,099
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	148,487		
ロ その他の企業債	△ 1,100		
企業債合計		147,387	
(2) 未払金		6,009	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,368		
引当金合計		2,368	
(4) その他流動負債		50	
流動負債合計			155,814

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	2,059,139		
収益化累計額	<u>△ 1,260,387</u>	<u>798,752</u>	
繰延収益合計			<u>798,752</u>
負債合計			<u><u>1,321,665</u></u>

## 資 本 の 部

## 6 資本金

862,287

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 寄付金	10,753		
ロ 補助金	5,041		
ハ 他会計負担金	<u>6,840</u>		
資本剰余金合計		22,634	

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	21,495		
ロ 利益積立金	2,700		
ハ 建設改良積立金	42,330		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>89,758</u>		
利益剰余金合計		<u>156,283</u>	

## 剰余金合計

178,917

## 資本合計

1,041,204

## 負債資本合計

2,362,869

## I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	45～65年
構築物	25～80年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	4～15年

#### (2)無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
水利権	20年
ソフトウェア	5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、群馬県市町村総合事務組合における特別積立金等が発生した場合、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を含む）の支給に備えるため、翌年度における支給見込額を見積もり、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

## 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 242,484,362円である。

## III. セグメント情報に関する注記

## 1 報告セグメントの概要

下仁田町水道事業では、上水道事業のみを運営しているため、事業全体を一つのセグメントとして区分している。

## IV. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料相当額

1年内 3,000,600円

1年超 2,750,550円

---

計 5,751,150円

令和5年度下仁田町水道会計予定損益計算書

(単位：千円)

( 令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで )

1 営業収益

(1) 給水収益	155,837	
(2) 受託工事収益	1	
(3) その他営業収益	<u>25,817</u>	181,655

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	64,528	
(2) 配水及び給水費	39,578	
(3) 総係費	33,025	
(4) 減価償却費	96,286	
(5) 資産減耗費	867	
(6) 受託工事費	1	
(7) その他の営業費用	<u>1</u>	<u>234,286</u>
営業損失		△ 52,631

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2	
(2) 他会計補助金	16,071	
(3) 雑収益	597	
(4) 長期前受金戻入	<u>45,390</u>	62,060

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,455		
(2) 雑支出	306	8,761	
営業外利益			53,299
経常利益			668
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 減損損失	1		
(2) 災害による損失	1		
(3) 過年度損益修正損	1	3	
7 予備費			
(1) 予備費	500	500	△ 502
当年度純損失			166
前年度繰越利益剰余金			29,913
その他未処分利益剰余金変動額			47,848
当年度未処分利益剰余金			77,927

令和5年度下仁田町水道会計予定貸借対照表  
( 令和6年3月31日 )

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		210,245	
ロ 建物	67,252		
減価償却累計額	<u>△ 30,461</u>	36,791	
ハ 構築物	3,815,231		
減価償却累計額	<u>△ 1,914,171</u>	1,901,060	
ニ 機械及び装置	926,270		
減価償却累計額	<u>△ 799,059</u>	127,211	
ホ 車両運搬具	3,085		
減価償却累計額	<u>△ 1,828</u>	1,257	
ヘ 工具器具及び備品	5,092		
減価償却累計額	<u>△ 4,823</u>	269	
有形固定資産合計			2,276,833

(2) 無形固定資産

イ 水利権		9,060	
ロ 電話加入権		148	

無形固定資産合計

固定資産合計 9,208

2 流動資産

(1) 現金預金

119,531

(2) 未収金

9,262

2,286,041

貸倒引当金	<u>△ 10</u>	9,252	
(3) 貯蔵品		554	
流動資産合計			<u>129,337</u>
資産合計			<u><u>2,415,378</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

440,999

ロ その他の企業債

7,068

企業債合計

448,067

## (2) 引当金

イ その他引当金

18,640

引当金合計

18,640

固定負債合計

466,707

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債

122,305

企業債合計

122,305

## (2) 未払金

3,596

## (3) 引当金

イ 賞与引当金

2,467

引当金合計

2,467

## (4) その他流動負債

50

流動負債合計

128,418

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,024,547		
収益化累計額	<u>△ 1,218,371</u>	<u>806,176</u>	
繰延収益合計			<u>806,176</u>
負債合計			<u><u>1,401,301</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			835,160
-------	--	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 寄付金	10,753		
ロ 補助金	5,041		
ハ 他会計負担金	<u>6,840</u>		
資本剰余金合計		22,634	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	33,326		
ロ 利益積立金	2,700		
ハ 建設改良積立金	42,330		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>77,927</u>		
利益剰余金合計		<u>156,283</u>	
剰余金合計			<u>178,917</u>
資本合計			<u>1,014,077</u>
負債資本合計			<u><u>2,415,378</u></u>

## 令和5年度下仁田町水道会計注記

## I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法            定額法による
- ・主な耐用年数
- 建物                      45～65年
- 構築物                    25～80年
- 機械及び装置            8～16年
- 車両運搬具              5年
- 工具器具及び備品      4～15年

## (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法            定額法による
- ・主な耐用年数
- 水利権                    20年
- ソフトウェア            5年

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、群馬県市町村総合事務組合における特別積立金等が発生した場合、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を含む）の支給に備えるため、翌年度における支給見込額を見積もり、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 274,925,419円である。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料相当額

1年内 6,120,600円

1年超 5,751,150円

---

計 11,871,750円

令和6年度下仁田町水道事業会計予算説明書  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1	水道事業収益			248,893	
	1 営業収益			201,035	
		1 給水収益		199,353	
			1 水道料金	195,529	
			2 量水器使用料	3,824	
		2 受託工事収益		1	
			1 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益		1,681	
			1 材料売却収益	1	常温合材等
			4 雑収益	494	水道加入金他
			5 他会計負担金	1,186	集会場等水道料金等免除に要する負担金
	2 営業外収益			47,857	
		1 受取利息及び配当金		2	
			1 預金利息	2	定期預金利息
		2 他会計補助金		5,465	
			1 繰入金	3,617	企業債、災害復旧債利息補助 児童手当に要する経費補助
			2 簡水債利息補助	1,718	簡水債利息補助

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			3 過疎債利息補助	130	過疎債利息補助
		3 雑収益		373	
			1 不用品売却収益	1	
			2 その他雑収益	372	電柱設置占用料 原発事故に伴う水質調査費用損害賠償金
		4 長期前受金戻入		42,016	
			2 受贈財産評価額長期前受金戻入	2,597	
			4 他会計負担金長期前受金戻入	4,917	
			5 工事負担金長期前受金戻入	1,000	
			6 他会計補助金長期前受金戻入	23,690	
			7 補助金長期前受金戻入	9,812	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用				246,925	
	1 営業費用			233,164	
		1 原水及び浄水費		70,149	
			1 給料	3,325	原水及び浄水関係職員1名分
			2 手当	1,589	
			3 賞与引当金繰入額	521	
			5 法定福利費	875	
			8 旅費	1	
			10 被服費	176	
			11 備消耗品費	524	
			12 燃料費	7	
			13 光熱水費	2,420	
			15 通信運搬費	827	浄水場遠隔監視通信料
			16 委託料	22,819	水質・放射性物質調査検査委託 水道施設運転管理業務委託 浄水場電装保守点検委託他
			17 手数料	4	
			18 賃借料	1,039	浄水場等土地賃借料
			19 修繕料	8,140	浄水場施設修繕他
			23 動力費	20,233	電気料金※浄水場機械器具運転動力費
			24 薬品費	3,738	次亜塩素酸ナトリウム他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			28 負担金	3,911	甘楽多野用水土地改良区共有施設管理費 道平川ダム維持管理負担金
		2 配水及び給水費		36,559	
			1 給料	5,242	配水及び給水関係職員2名分
			2 手当	3,494	
			3 賞与引当金繰入額	814	
			5 法定福利費	1,441	
			8 旅費	1	
			10 被服費	119	
			11 備消耗品費	209	
			12 燃料費	740	
			13 光熱水費	67	
			15 通信運搬費	40	携帯電話使用料(公務使用分)
			16 委託料	7,636	検定満期メーター交換委託 水道導管台帳登録作業委託 漏水調査委託他
			18 賃借料	7	ポンプ場土地賃借料
			19 修繕料	11,440	配水施設修繕他
			22 路面復旧費	1,100	
			23 動力費	4,208	電気料金※ポンプ場機械器具運轉動力費
			26 補償金	1	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 総係費		34,993	
			1 給料	4,518	総係関係職員1名分
			2 手当	1,861	
			3 賞与引当金繰入額	743	
			5 法定福利費	1,224	
			7 報酬	216	
			8 旅費	1	
			9 退職給与金	1,964	
			10 被服費	27	
			11 備消耗品費	705	
			14 印刷製本費	1	
			15 通信運搬費	334	郵送料
			16 委託料	17,039	窓口・検針業務等委託・インボイス他
			17 手数料	640	コンビニ料金収納代行事務取扱手数料 口座振替手数料、支払振込手数料他
			18 賃借料	5,215	公営企業会計システムリース料他
			19 修繕料	11	パソコン修繕他
			25 公課費	18	自動車重量税
			27 研修費	11	
			29 会費負担金	93	日本水道協会負担金他
			30 保険料	361	浄水場等建物、車両保険他

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			31 貸倒引当金繰入額	10	
			33 雑費	1	
		4 減価償却費		90,594	
			1 有形固定資産減価償却費	89,836	
			2 無形固定資産減価償却費	758	
		5 資産減耗費		867	
			1 固定資産除却費	857	
			2 棚卸資産減耗費	10	
		6 受託工事費		1	
			1 受託工事費	1	
		7 その他の営業費用		1	
			1 材料売却原価	1	
	2 営業外費用			13,258	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		6,936	
			1 企業債利息	3,376	企業債・災害復旧債利息償還
			2 簡水債利息	3,420	簡水債利息償還
			3 過疎債利息	139	過疎債利息償還
			4 借入金利息	1	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 消費税		6,009	
			1 消費税及び地方消費税	6,009	
		3 雑支出		313	
			1 雑支出	313	過年度水道料金還付金他
	3 特別損失			3	
		1 減損損失		1	
			1 減損損失	1	
		2 災害による損失		1	
			1 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損		1	
			1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			1 予備費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的収入				86,017		
	1 企業債			22,700		
		1 企業債			22,700	
			1 建設改良費等企業債		22,700	
	2 出資金				27,127	
		1 他会計繰入金			27,127	
			1 一般会計繰入金		27,127	起債償還元金繰入金
	3 国庫補助金				9,114	
		1 国庫補助金			9,114	
			1 国庫補助金		9,114	生活基盤施設耐震化等交付金
	4 他会計補助金				24,865	
		1 他会計補助金			24,865	
			1 他会計補助金		21,275	企業債・災害復旧債償還元金補助金
			2 簡水債元金補助		78	簡水債元金補助金
			3 過疎債元金補助		3,512	過疎債元金補助金
5 他会計負担金				2,211		
	1 他会計負担金			2,211		
		1 他会計負担金		2,211		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考		
1 資本的支出				153,414			
	1 建設改良費			56,188			
		1 事務費			6,358		
			1 給料		3,325	配水施設関係職員1名分	
			2 手当		1,594		
			5 法定福利費		940		
			9 退職給与金		499		
		3 構築物			45,034		
			1 原水及び浄水設備		10,934	浄水場施設修繕工事	
			2 配水及び給水設備		34,100	配水管布設工事他	
		4 機械及び装置			2,666		
			2 量水器		2,336	検定満期メーター交換	
			3 その他機械設備		330	浄水場機械設備交換他	
		5 工具器具及び備品			2,130		
			1 工具器具及び備品		2,130	事務用パソコン購入他	
		2 企業債償還金				97,226	
			1 企業債償還金			97,226	
				1 建設改良費等企業債償還金		37,784	企業債元金償還
	2 その他の企業債償還金				1,100	災害復旧債元金償還	
	3 簡水債償還金				52,428	簡水債元金償還	
4 過疎債償還金		5,914	過疎債元金償還				